

浜松市における外国人市民のメンタルヘルス実態調査

浜松市精神保健福祉センター 二宮貴至 高林智子
静岡文化芸術大学 池上重弘

1. 調査の目的

平成20(2008)年後半から深刻化した経済状況の悪化に伴う、浜松在住ブラジル人市民のメンタルヘルスの実情や傾向を把握し、こころの健康の維持や自殺予防など総合的な自殺対策を推進するための基礎資料として活用することを目的とした。

これまで浜松市では平成4(1992)年、平成8(1996)年、平成11(1999)年、平成15(2003)年、平成18(2006)年の5回、外国人市民の大半を占める南米系の人びとを対象とした実態調査を実施してきた(平成12(2000)年には非南米系を対象とした小規模調査も実施)。今回の調査は、南米系外国人を対象とする浜松市の大規模調査としては、平成18(2006)年の調査の延長線上に位置づけられる¹⁾。また、浜松市における精神保健福祉施策(とりわけ自殺対策)のための基礎資料という点では、浜松市精神保健福祉センターが平成20(2008)年5月に15歳以上の日本人市民を対象に実施した「こころの健康と自殺対策に関するアンケート調査」と対をなすものである。

平成21(2009)年9月のリーマンショックに端を発する南米系外国人の生活困窮実態を探る調査は数多く行われているが²⁾、経済危機後の状況下でメンタルヘルスに焦点を当てたブラジル人集住都市での大規模な調査は類例がない。さらにアンケート調査と個別面接調査により、量的データと質的データの両方を分析している点で、経済危機後の在日ブラジル人のメンタルヘルスをめぐる課題を検討する資料としてきわめて貴重なものであると言える。

2. 調査対象

(1) 質問紙調査

浜松市に外国人登録をしている16歳以上のブラジル人男女のうちから無作為抽出された5,000人。

(2) 個別面接調査

質問紙調査で個別面接調査に同意した方のうち28名(ただし、うち2名は面接を断り、実際に面接を実施したのは26名だった)。

3. 調査方法

(1) 質問紙調査

無記名自記式質問紙調査票を郵送法にて実施した。調査票は、ポルトガル語版とルビ付き日本語版の2通を送付した。調査期間は平成21(2009)年12月1日～14日であった。

(2) 個別面接調査

対象者は、男女、日系か非日系か、来日後の自殺念慮の有無の観点で選定した。対象者へ連絡を取り日程調整を行い、来所による面接調査を実施した。面接は半構造化面接法で実施した。調査期間は平成22(2010)年1月～2月であった。

4. 調査項目

(1) 質問紙調査

① 個人属性

性別、年齢、出生国、居住行政区、在留資格、配偶状況、国籍(本人、配偶者)、世帯人数、同居

者の有無と内訳、子どもの有無と人数、来日年月、通算来日回数、帰国の頻度、日本での滞在年月、第一言語と日本語能力、地域行事や団体活動への参加、近隣ネットワーク、居住形態、最終学歴、就労状況、個人の平均月収、1年間の世帯収入

②健康に関すること

主観的健康感、2年前(2007年12月頃)との健康状態の比較、症状の有無と通院の有無、抑うつ状態(CES-D)、アルコール依存(CAGEテスト)、1年間の悩みやストレスの有無、悩みやストレスの原因、相談相手(情緒的サポート、道具的サポート)、相談することへの意識、ストレス対処、うつ病のイメージ、不眠時の受療行動と受診しない理由、相談機関の認知度

③自殺に関すること

来日してからの自殺念慮の有無、自殺念慮の理由、自殺念慮者への対応

④自由記述

(2)個別面接調査

ライフヒストリー、来日の経緯、家族構成、経済危機前後の仕事と家族生活に関する変化、子どものことと今後の日本での滞在、人間関係・団体・行事への参加、アイデンティティ、日本語学習、多文化ストレス

5. 結果

(1)質問紙調査

①回答率

5,000件を郵送し、転居等で915件(18.3%)の未達があった。配達されたと考えられる4,085件のうち回収数は721件、回収率は17.6%であった。721件のうち、日本語版での回答は70件(9.7%)であった³⁾。

②個人属性

回答者の性別は、男性378人(52%)、女性343人(48%)のほぼ半数ずつであった。年代は、40代が最も多く30%、次いで30代が27%であった。在留資格は、永住者が最も多く67%であった。日本での滞在年数は、15~19年が最も多く36%、次いで10~14年が29%であった。10年以上の滞在者は70%を占めた。母国語は、約9割がポルトガル語と回答し、日本語能力については、日常会話、ひらがな・カタカナの読み書きについては、「ほぼ完全にできる」「わりとできる」が半数以上であった。地域団体・活動への参加については、半数近くが宗教団体の活動に参加していた。次いで、学校の保護者会、地域の行事、母国人同士で開催する行事に4割近くが参加していた。就業状況は、間接雇用(派遣・請負)が最も多く37%、次いで直接雇用(正社員)が18%、無職(求職中)が17%、直接雇用(パート)が11%であった。

③健康に関すること

現在の健康状態では、「普通」との回答が最も多く45%、「とても良い」「まあ良い」は43%であった。2年前との比較では、「同じくらい」との回答が最も多く69%であったが、一方「悪くなった」との回答は17%であった。抑うつ傾向(CES-D16点以上)にある人は約2割であった。性別では、男性に比べて女性に抑うつ傾向が高く、年代では、30代や40代に比べて20代以下は抑うつ傾向が高かった。また、相談相手が親族である方が、抑うつ傾向は低かった。雇用状況による抑うつ傾向の有意差は認めなかった。この1年の悩みやストレスの有無について、「よくあった」が19%、「たまにあった」が42%であり、その内容は、経済問題が最も多く69%、次いで家庭問題が43%、勤務問題が41%であった。相談相手がいるとの回答は、情緒的サポートでは94%、道具的サポートでは81%であった。相談相手は、配偶者、自分の親、兄弟姉妹、同国人の友人・知人が多かった。また、相談相手に関して親族・知人共にいる場合が32%、親族のみが41%、知人のみが12%、どちらもいない場合が15%であった。

④自殺に関すること

来日してからの自殺念慮の有無については、「あり」62人(8.6%)「なし」602人(91.4%)であった。自殺念慮の理由(複数回答可)として最も多かったのは、人間関係が40%、次いで家庭生活34%、恋愛関係31%、経済的な問題31%であった。

⑤自由記述

自由記述の記入は112件(15.5%)であった。内容により分類すると、「こころの健康に関する意見」が65%と大半を占めた。その内訳では、人間関係に関するもの(人間関係の希薄さ、孤独、日本社会側の問題点など)が17件、信仰(神への信仰で困難を乗り越えられる、自殺は罪など)が14件、医療(精神科医やカウンセリング専門家へのアクセス情報、受診の無料化など)が13件、その他(健康保険加入、職場でのカウンセリング、電話相談など)が26件であった。

(2)個別面接調査

対象者28名のうち、2名が参加を断り、残りの26名に調査協力の承諾を得た。面接は、ブラジル人のメンタルヘルス専門家が60~120分の面接調査を実施した。労働環境と言語や文化の違いによるストレス、経済的な問題による家族関係の悪化、医療受診の問題などが語られた。自殺念慮者が自殺を考えるように至った要因は複数であり、自殺を考えたことのない人も日常生活で何らかのストレスを感じていた。そこから母国語による心理的支援、コミュニティ全般に向けての啓発の必要性が示唆された。

6. 考察

経済危機下での失業や収入減も背景にあり、複合的な要因により精神的なストレスを負っているブラジル人の存在が明らかになった。また、過去にはブラジルへの帰国をこころの拠り所として日本での窮状を耐える傾向もあったが、現状において帰国という選択肢を選ぶことが家族関係等により困難な場合もあり、葛藤のなかでこれまで以上に閉塞感や絶望感を感じている状況も認められた。これを追認するように、自殺念慮については平成20(2008)年度の日本人市民調査と同様の結果となった⁴⁾。この調査をもとに、浜松市では平成22(2010)年7月にポルトガル語によるメンタルヘルス相談窓口を設置した。今後も調査結果の詳細な分析を行い、より実態に即した自殺対策事業を展開する必要がある。

7. 調査の受託者および研究チームの構成 (【 】内は報告書の執筆分担)

調査受託者 静岡文化芸術大学

研究担当者：池上重弘 (静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授)

研究の統括、実施、報告書編集

【6. 個別面接調査の事例報告】

研究協力者：

イシカワ エウニセ アケミ (静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授)

ポルトガル語調査票の監修、自由記述・個別面接調査データの分析

竹ノ下弘久 (静岡大学 人文学部 准教授)

【1. 回答者の個人属性】

玉置えみ (ワシントン大学大学院博士課程)

【2. 就労および収入と健康状態】

橋本剛 (静岡大学 人文学部 准教授)

【3. 抑うつ傾向と自殺念慮】

千年よしみ (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長)

【4. 自由記述回答の分析】

ヤマモト ルシア エミコ (静岡大学 教育学部附属教育実践総合センター 講師)

【5. 個別面接調査分析】

注

1) 「浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査」(調査受託者：静岡文化芸術大学、池上重弘)の結果は、以下のURLからダウンロードできる。

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/admin/policy/kokusai/kokusaitoppage.html>

2) 静岡県では平成21(2009)年8月から9月にかけて「静岡県多文化共生アンケート調査(日本人調査・外国人調査)(調査受託者：静岡文化芸術大学、池上重弘)を実施した。外国人調査の対象者は南米系外国人に限らず、分析は必ずしも国籍別にはなされていないが、国籍による顕著な差異が認められる項目については国籍ごとの傾向が分析されている。

https://www2.pref.shizuoka.jp/all/file_download105700.nsf/pages/E205C0CAC77DE971492576F7006BD2CC

3) 上記「静岡県多文化共生アンケート調査」においても、外国人調査では当該国の国語版とルビ付き日本語版を送付したが、ブラジル人の回答については日本語版での回答が13.9%を占めた。浜松市レベル、静岡県レベルのいずれにおいても日本語版回答がほぼ1割を占めており、定住化の進展に伴い日本語で回答するブラジル国籍者の増加が予測される。今後はポルトガル語のみならずルビ付き日本語版の同時送付が必要になると思われる。

4) 2008年に浜松市で日本人市民を対象に実施した調査では、「この1年間で自殺したいと思ったことがある」との回答は8.7%であった。「来日後」(ブラジル人調査)と「この1年間」(日本人調査)という時間の幅の設定が若干異なるが、ブラジル人の場合も、自殺を考える比率は日本人とほぼ同様であることがうかがえる。